

月例経済報告

平成6年3月8日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:個人消費は一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷が持続
- 2 生産雇用:業況判断はこのところ下げ止まりの動き
- 3 国際収支:輸入は製品類を中心に強含みに推移
- 4 物価:消費者物価は安定
- 5 金融財政:6年度予算を国会に提出
- 6 海外経済:アメリカ、金融緩和姿勢から転換

概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷が続いている。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、減少が続いている。公共投資は、総じて堅調に推移している。

産業面をみると、在庫調整にはこのところやや進展がみられるものの、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断には、悪化がみられたが、このところ下げ止まりの動きもみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は低下傾向にあり完全失業率は高まりがみられるなど、製造業を中心に厳しさがみられる。

輸出は、弱含みに推移してきたが、このところ増加の動きがみられる。輸入は、製品類を中心に強含みに推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小している(ドルベースでは拡大)。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、2月は月初はおおむね108円台で推移したのち月央に一時102円台まで上昇、その後下落しておおむね105円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、2月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、2月は上旬から月央にかけて低下した後、下旬にかけて上昇した。株式相場は、2月は上旬から中旬にかけて下落した後、下旬に値を戻した。マネーサプライ(M₂+CD)は1月は前年比1.6%増となった。

海外経済:アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは、93年10~12月期(速報値)は前期比年率7.5%増となった。鉱工業生産は、94年1月は前月比0.5%増となった。失業率は、94年1月は6.7%と緩やかな低下傾向が続いている。物価は総じて安定した動きとなっている。通関ベースの貿易収支赤字(名目、季節調整値)は、10~12月期は280億ドルとなり、赤字幅は縮小している。月別には、11月97億ドルの後、12月は74億ドルとなった。金融面をみると、2月は短期金利は金融緩和姿勢からの転換を受けて月初に一段水準が切り上がった。長期金利は上昇した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)、イタリアでは景気の低迷が続いている。

フランスでは景気は緩やかな改善の様相を呈している。イギリスでは景気は緩やかに回復してい

る。雇用情勢をみると、失業率はドイツ、フランスで高まりがみられ、イタリアでは高水準となっている。イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にある。物価は総じて落ち着いている。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)はやや弱含んだ。

国際商品市況をみると、2月は全体としてはやや強含みとなった。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、弱含みで推移した。

* * *

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷が続いている。住宅建設は高い水準で推移している。設備投資は減少が続いている。公共投資は総じて堅調に推移している。産業面をみると、在庫調整にはこのところやや進展がみられるものの、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断には、悪化がみられたが、このところ下げ止まりの動きもみられる。雇用情勢をみると、製造業を中心に厳しさがみられる。

このように、我が国経済は調整過程にあり、総じて低迷が続いている。

政府は、このような状況にある我が国経済を6年度中のできるだけ早い時期に本格的な回復軌道に乗せ、7年度以降の安定成長を確実なものとするため、2月8日、総規模15兆円を上回る総合経済対策を決定し、更に、5年度第3次補正予算とあわせ可能な限り景気に配慮した6年度予算を3月4日に国会に提出したところであり、これらの速やかかつ着実な実施を図るなど適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。また、同日、6年度の実質経済成長率(GDP)を2.4%程度と見込んだ「平成6年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定した。

1 国内需要:個人消費は一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷が持続

個人消費は、一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷が続いている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で11月1.4%増の後、12月は0.4%増(前月比3.1%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.2%減、勤労者以外の世帯では同1.1%増となった。形態別にみると、このところ耐久財、サービスが増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で12月0.4%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で12月5.7%減の後、1月2.5%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で12月1.8%減の後、1月1.1%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を除く)の新車新規登録台数は、前年同月比で2月(概況)は9.3%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で12月は0.4%増となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、12月は前年同月比で国内旅行が2.0%増、海外旅行は4.4%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で12月1.2%減の後、1月(速報)は5.4%増(事業所規模5人以上では同3.3%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。実質賃金は、前年同月比で12月2.0%減の後、1月(速報)4.2%増(事業所規模5人以上では同2.2%増)となった。なお、年末賞与の支給時期にほぼ対応する11~1月の特別給与は、前年同期比0.6%減(前年は2.6%減)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で12月4.7%減(前年同月比4.9%増)となった後、1月は12.0%増(前年同月比20.7%増)の13万7千戸(年率165万戸)となった。1月の着工床面積(季節調整値)は、前月比12.3%増、前年同月比23.6%増となった。1月の戸数の動きを利

用関係別にみると、持家は前月比1.3%増(前年同月比12.0%増)、貸家は同13.6%増(同9.2%増)、分譲住宅は同34.4%増(同73.6%増)となっている。

設備投資は、減少が続いている。産業別にみると、製造業では減少が続いており、非製造業でも総じて減少している。

日本銀行「企業短期経済観測」(2月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の5年度の設備投資実績見込みは、製造業で前年度比17.4%減(11月調査比2.5%下方修正)、非製造業で同4.7%減(同1.5%下方修正)となっており、全産業では同9.2%減(同1.8%下方修正)となった。また、中堅企業では、製造業で前年度比23.0%減、非製造業で同20.9%減となっており、中小企業では、製造業で同25.8%減、非製造業で同13.1%減となっている。一方、主要企業の6年度の設備投資計画は、製造業で前年度比10.3%減、非製造業で同1.7%減となっており、全産業では同4.5%減と3年連続の減少計画となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で11月23.0%増(前年同月比6.9%減)の後、12月は前月比5.3%増(同6.3%減)となり、下げ止まりの兆しがみられる。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、6年1~3月期は前期比8.1%増(前年同期比9.6%減)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で12月17.3%増の後、1月は1.8%増(前年同月比19.1%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比3.3%減(前年同月比12.0%減)、非製造業は同3.5%増(同20.2%減)となった。

公共投資は、総じて堅調に推移している。公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で11月10.1%増の後、12月は20.1%減となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で12月6.1%増の後、1月は12.3%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で12月0.5%増の後、1月は4.6%減となった。

2 生産雇用:業況判断はこのところ下げ止まりの動き

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は停滞傾向で推移している。在庫調整にはこのところやや進展がみられるものの、生産は停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で12月1.9%減の後、1月(速報)は精密機械、窯業・土石製品等が減少したものの、電気機械、一般機械等が増加したことから、0.9%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で2月は機械、化学等により2.6%増の後、3月は機械、非鉄金属等により3.4%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で12月0.7%減の後、1月(速報)は非耐久消費財が減少したものの、資本財、生産財等が増加したことから、0.6%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で12月0.9%減の後、1月(速報)は輸送機械、石油・石炭製品等が増加したものの、電気機械、化学等が減少したことから、0.4%減となった。また、1月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は122.0と前月を4.0ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は1月は増加し、在庫は4か月連続で減少した。一般機械では、生産は3か月連続で増加し、在庫は2か月連続で減少した。化学では、生産は1月は増加し、在庫は3か月連続で減少した。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は低下傾向にあり完全失業率は高まりがみられるなど、製造業を中心に厳しさがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、11月0.66倍、12月0.65倍、1月0.67倍と低下傾向にある。新規求人倍率(季節調整値)は、12月1.05倍の後、1月1.11倍となった。雇用者数は、伸びが鈍化しており、うち製造業では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、12月前年同月比0.7%増(季節調整値前月比0.1%減)の後、1月(速報)は同0.7%増(同0.3%増)

となり、産業別には製造業で1月は同1.6%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、1月は前年同月比1.3%増(前年同月差64万人増)となった。1月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差5万人減の182万人、完全失業率(同)は、11月2.7%、12月2.8%、1月2.7%と高まりがみられる。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で12月13.4%減の後、1月(速報)は11.6%減(事業所規模5人以上では同10.1%減)と、減少傾向が続いている。

前記「企業短期経済観測」によると、企業の雇用人員判断は、非製造業・中小企業でも「過剰」超に転じるなど、過剰感が更に高まっている。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断には、悪化がみられたが、このところ下げ止まりの動きもみられる。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)の経常利益は、5年度下期に前年同期比23.7%の減益(除く電力・ガスでは同23.7%の減益)の後、6年度上期には同3.4%の減益(除く電力・ガスでは同3.7%の減益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では5年度下期に前年同期比23.0%の減益の後、6年度上期には同4.7%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では5年度下期に前年同期比24.6%の減益の後、6年度上期には同13.5%の減益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では5年度下期に2.19%の後、6年度上期は2.20%が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では5年度下期に1.17%の後、6年度上期は1.11%が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超幅は5年11月調査と同じであったが、非製造業では「悪い」超幅が縮小した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、経常利益は、製造業では5年度下期には前年同期比45.6%の減益の後、6年度上期には同1.9%の増益が見込まれている。

また、非製造業では5年度下期に前年同期比14.2%の減益の後、6年度上期には同38.7%の増益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超幅は拡大したが、非製造業では、「悪い」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、おおむね前年並みの水準で推移している。

銀行取引停止処分者件数は、昨年12月末日が銀行休業日となり、当日決済分が繰延べられたこと等もあり、1月は735件で前年同月比13.3%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、製造業で31.0%、建設業で13.8%の増加となる一方、小売業で7.4%の減少となった。

3 国際収支:輸入は製品類を中心に強含みに推移

輸出は、弱含みに推移してきたが、このところ増加の動きがみられる。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で12月に2.5%増の後、1月は3.0%増(前年同月比0.2%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器、一般機械等が増加した。同じく地域別にみると、東南アジア、中国等が増加した。

輸入は、製品類を中心に強含みに推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で12月に0.4%減の後、1月は2.8%増(前年同月比8.7%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、鉱物性燃料等が増加した。同じく地域別にみると、アメリカ、中近東等からの輸入が増加した。原油輸入価格(CIFベース)は、1月は1バレル当たり14.6ドルと前月比9.9%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、12月に1兆1,855億円(108.2億ドル)の黒字の後、1月は1兆2,343億円(108.8億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小している(ドルベースでは拡大)。12月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易外収支の赤字幅は拡大したものの、貿易収支の黒字幅が拡大し、移転収支の赤字幅は縮小したため、その黒字幅は拡大し、1兆1,782億円(107.4億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅は縮小し、外国資本は流入超に転じたため、1兆714億円(97.7億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、441億円(4.0億ドル)の流入超過となった。

2月末の外貨準備高は、前月比24.6億ドル増加して984.3億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、2月は月初はおおむね108円台で推移したのち月央に一時102円台まで上昇、その後下落しておおむね105円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、62円台から月央にかけて上昇し59円台となったのち、60円台から61円台で推移した。

4 物価:消費者物価は安定

国内卸売物価は、弱含みで推移している。

1月の国内卸売物価は、その他工業製品(配合飼料)等が上昇したものの、食料用農畜水産物(鶏卵、牛肉)等が下落したことから前月比0.1%の下落(前年同月比2.1%の下落)となった。なお、製品需給は引緩んだ状態が続いており(前記「企業短期経済観測」、鉄鋼(電気亜鉛めっき鋼板)、窯業・土石製品(生コンクリート)等が引き続き下落している。また、輸出物価は、契約通貨ベースで上昇したことから円ベースでも前月比1.5%の上昇(前年同月比4.5%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円ベースでは円安から前月比0.4%の上昇(前年同月比12.2%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の上昇(前年同月比3.1%の下落)となった。

2月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が1.2%の下落、中旬が2.5%の下落、輸入物価は上旬が0.8%の下落、中旬が1.6%の下落、総合卸売物価は上旬が0.2%の下落、中旬が0.3%の下落となっている。

なお、1月の企業向けサービス価格指数は、前月比0.1%の上昇(前年同月比0.2%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は繊維等が上昇したものの、非鉄等の下落により2月は下落した。2月の動きを品目別にみると、生糸等は上昇したものの、亜鉛地金等が下落した。

消費者物価は、安定している。

1月の全国指数は、野菜・海草等の上昇から前月比0.1%の上昇(前年同月比1.2%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比0.9%の上昇)となった。

2月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、野菜・海草等が上昇したものの、衣料等が下落したことから前月比保合い(前年同月比1.3%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の上昇(前年同月比1.0%の上昇)となった。

5 金融財政:6年度予算を国会に提出

政府は3月4日、厳しい財政事情の下、5年度第3次補正予算とあわせ可能な限り景気に配慮し

た6年度予算を国会に提出した。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、2月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、2月は上旬から月央にかけて低下した後、下旬にかけて上昇した。株式相場は、2月は上旬から中旬にかけて下落した後、下旬に値を戻した。マネーサプライ(M₂+CD)は1月は前年比1.6%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも、2月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、2月は上旬から月央にかけて低下した後、下旬にかけて上昇した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、12月は、短期は0.182%低下し、長期は0.312%低下したことから、総合では前月比で0.201%低下し3.661%となった。

長期信用銀行等は、2月10日に長期プライムレートを0.3%引上げ、3.8%とした。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、12月1.4%増の後、1月(速報)は1.6%増となった。これは、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。通貨種類別にみると、CDの伸び率が低下した一方、預金通貨、準通貨の伸び率は上昇した。また、広義流動性でみると、1月(速報)は、3.0%増となった。

企業金融の動向をみると、1月の金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比0.5%増と低い伸びとなっている。2月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が2,760億円となり、また、国内公募事業債の起債実績は4,250億円となった。

前記「企業短期経済観測」(主要企業)によると、手元流動性はおおむね横ばい圏内の推移となっている。また、金融機関の貸出態度は「緩い」超幅が引き続き拡大している。こうした中、資金繰り判断はおおむね横ばい圏内で推移している。

株式市場をみると、東証株価指数は、2月は上旬から中旬にかけて下落した後、下旬に値を戻した。

6 海外経済:アメリカ、金融緩和姿勢から転換

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは93年7～9月期前期比年率2.9%増の後、10～12月期(速報値)は同7.5%増となった。需要項目別寄与度をみると、個人消費、民間設備投資、民間住宅投資、在庫投資、純輸出、政府支出の各項目でプラスとなった(実質GDP成長率への寄与度:内需プラス7.3%、外需プラス0.2%)。鉱工業生産は増加が続いており、94年1月は製造業、鉱業、公益の全てで増加したことから、前月比0.5%増となった。雇用情勢をみると、緩やかに改善している。雇用者数は1月前月差6.2万人増となった。失業率は緩やかな低下傾向が続いており、1月は6.7%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は1月前年同月比2.5%(食料・エネルギーを除くと同2.9%)となり、生産者物価上昇率は1月同0.2%(同0.4%)となった。通関ベースでみた貿易収支赤字は7～9月期311億ドル(対GDP比1.9%)の後、10～12月期は280億ドル(同1.7%)となり、赤字幅は縮小した。月別の動向をみると、11月97億ドルの後、12月は輸出が増加したことから、74億ドルに縮小した。金融面をみると、2月は、短期金利は金融緩和姿勢からの転換を受けて月初に一段水準が切り上がった。長期金利は上昇した。株価は弱含みで推移した。なお、FRBは2月4日、金融緩和姿勢を転換し、フェデラル・ファンド金利の誘導水準を引き上げた模様である。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同様)、イタリアでは景気の低迷が続いている。フランスでは景気は緩やかな改善の様相を呈している。イギリスでは景気は緩やかに回復している。

ドイツの実質GDPは10～12月期(暫定値)前期比0.5%減となった。また、フランスの実質GDPは10～12月期(速報値)前期比0.2%増となった。鉱工業生産は、ドイツ(12月(速報値)前月比0.7%増)、フランス(12月同0.7%減)、イタリア(11月同0.4%減)では一進一退で推移している。一方、イギリスでは増加傾向にある(12月(速報値)同0.6%減)。雇用情勢をみると、失業率はドイツ(1月8.2%)、フランス(1月12.2%)で高まりがみられ、イタリアでは高水準となっている(10月11.3%)。一方、イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にある(94年1月9.9%)。

物価は総じて落ち着いている。消費者物価上昇率は、フランス(1月前年同月比1.9%)、イタリア(1月同4.2%)、イギリス(1月同2.5%)では落ち着いており、ドイツでも依然高い水準にあるものこのところ鈍化している(2月(速報値)同3.3%)。なお、2月には、イギリス、ドイツ、イタリア、フランスで政策金利の引下げが実施された。

韓国では、投資が上向くなど景気は回復してきている。失業率は低水準で推移している。物価は上昇率が高まっている。貿易収支はこのところ黒字化していたが、94年1月は赤字になった。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)はやや弱含んだ。

国際商品市況をみると、2月は小麦等で弱含んだものの、銅、砂糖等で強含んだことから、全体としてはやや強含みとなった。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、弱含みで推移した。

[発行年リストへ](#) · [発行年月日リストへ](#)